

平成30年度 学校現場に関わる方々との懇談結果について

1 津市総合教育会議懇談会の趣旨

平成27年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部の改正に伴い、平成29年1月、「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定いたしました。

この教育大綱で示した3つの着眼点に基づき取り組みを進めるにあたり、教育委員会が、具体的にどのような施策を着実に推進していくべきであるかをしっかりと把握することが重要であることから、平成28年度から津市小中学校長会役員、現場教職員の代表、津市PTA連合会本部役員（以下、「各3団体」という。）の皆様との懇談会を実施しております。今年度は、各3団体の皆様との懇談会に加えて、新たに津市幼稚園長会役員等の皆様との懇談会の場を設け、平成30年8月下旬に津市総合教育会議懇談会を開催し、各4団体の皆様からご意見等をお聴きしました。

2 学校現場からのご意見・ご提言の概要

(1) 津市小中学校長会役員

ア【働き方改革のさらなる推進に向けた取組について】

①学校行事等の見直し

- ・4月は23時頃までほとんどの職員が残っているということがあった。会議や研修で時間を多く取っていることが1つの原因と考え、資料の事前提出、休み時間等の立ち話で情報共有、会議回数・会議時間の縮減などにより、今は20時頃に帰れるようになってきている。保護者からは「先生が20時にはいなくなっているのが寂しい」との声もあるが、「昼間に来てね」と伝えて、学校の体制を変えつつあるということを保護者に伝えている最中である。

- ・2年かけて、PTAの夏休みのプール水泳を中止し、今年は、夏休みのキャンプを中止した。教師を増やすことは難しいので、教員支援員やスクールサポートスタッフを増やしていったほしい。

- ・去年より、夏休みに「校務休止日」を作ってもらったので、先生たちがリフレッシュでき、ありがたい。

②教職員の意識改革

- ・各学校の経営方針の中に総勤務時間の縮減について、数値目標を入れるようにしているが、教職員の世界では時間外の意識が過去はなかったが、新規採用職員はいきなり総勤務時間の縮減が頻繁に言われるなかで、聞き取りの中で、この世界は定時退庁を目指すべきでない、定時に帰宅していい教師にはなれないと思うという意見があった。世代交代が進んでいく中で、若い人にも納得できるものにしていく必要がある。

- ・職員の意識改革が進まない。職員の半数以上が20、21時まで授業の準備を行っており、校長としては手を抜けとは言えない。では、どこを減らすかというとなかなか見つからないのが現状である。

- ・時間外手当については、行政だと働いた分だけ手当がつくが、学校現場は教職調整額がつくものの、時間外手当はつかない。「帰りな」と声掛けをしても授業準備等で帰れない教員たちに、その部分をどのように意識として根付かせていくか。平日2時間と決められた部活動がすでに時間外勤務であるが、それをやりましようとしていること自体がどうなのかと思う。そのの

整理がつかない。手当をつけるとか、制度を変えとかしないといけないのでは。

- ・「長時間すれば部活が充実したり人間性が高まったりするものでもなくて、限られた時間の中でいかに効率よく練習し、子どもと関わるか」ということを教員にしっかり伝えていきたい。
- ・遅くまで残業するのは良いことではないけれども、職員が仕事をする職員室の居心地の良さをつくるのも管理職の責任だと思う。2学期には全職員でソフトバレーボール大会でも企画しようと思う。
- ・管理職は、休日にも色んな団体の活動に参加しているため、今年は休日に夏休みの最初に振替を取った。この仕事で時間を多く要するのは仕方ない部分もあるが、職員室の雰囲気をよくすれば倒れる先生も出てこないのではないかな。ただ、数字的に時間外を減らさないといけないのは確かである。
- ・一般企業は成果を利益で計ると思うが、学校現場の場合はなかなか。成績を上げよ、体力向上をさせよと県はかなり言っている。

③部活動の取組

- ・部活動のことがよく言われるが、部活動に取り組む生徒及び期待する保護者も多く、顧問は家庭を犠牲していかないとできないが、反面喜び、やりがいを感じることもあり、すべてをまとめて話をするのは疑問である。ただ、顧問をやりたいくないという職員もいるので、その部分については精査をしながら上手くできないかと思う。
- ・7月に、時間外勤務が80時間を超えている教員が7人（全体の約30パーセント）いた。その中身を見ると、部活動に要している時間がずいぶん多い。7人中5人は20代の若い教員だった。津市立中学校部活動指針に基づいてしっかりと部活の計画を立てさせるようにしていきたい。ただ保護者からは「土日くらい1日練習してほしい」との声がある。
- ・インターハイに出ようと思ったら、高校は22時頃まで平気で練習をして、それでも出られるかどうかのせめぎ合いをしているわけである。県が部活時間のことについて言っても、高校の教員は「そんなもの」と言っている。社会の風潮は、今度は「国体に向けて頑張ろう」である。スポーツで県外で活躍している子の話を聞くと、その私立の学校は週3日が午前授業で、午後は部活だと言う。極端な例ではあるが、そうしないと勝てないという話である。その一方で部活を制限していかないといけないというのは、どこで調整したら良いのか。実際問題、「部活は社会教育でやる」という方向でしっかり出してもらえないのでは。部活を学校教育の中に位置づけている限り、この問題は解決しないのではないかな。
- ・剣道、柔道は昔から社会体育であり、水泳やテニスもそうってきている。オリンピックを機にスポーツ庁もできたので、できるところから社会体育にしていくチャンスだと思う。

④教職員の校務分掌・授業内容等

- ・学校の経営者・責任者として、学校の仕事量の縮減が必要である。小学校は道徳、英語、プログラミング教育が追加されていく中で既存の仕事の整理を行わないといけない状態であると考えている。教育委員会と相談をしながら、調整していきたい。
- ・早く帰れるようにはなってきたが、結局ノートチェックや日記類を持ち帰って家で仕事をしている。クラスの様子をつかむために子どもに日記を書かせている教諭も多く、コメントを書

きながら全員分見るのにとっても時間が掛かる。

- ・子どもと向き合う時に丁寧にノート類を見ることは大切だが、時間もすごく掛かる。小さい規模の学校なので校務分掌も複数持たなければならない。よって一生懸命仕事をすればするほど1人あたりの負担が大きい。人を増やしてもらえるとありがたい。

- ・校務支援システムについては、職員は、どんなことができるのか今だんだん分かってきている状況である。1学期が終わって、通知表に書いたことが指導要録に反映できるなど、「便利だ」という声が聞こえている。年配の教員にとっては新しいことを覚える負担感を持ちながらではあるが、全体的には「いいものが入った」という印象で学校が動いている。

- ・今まで公印を押していた書類がたくさんあったが、それを教育委員会に相談したところ、だいぶ少なくなった。そうするとメールで提出できるし、これからも変えていけると良いと思う。

イ.【教員支援員の活用方法と今後について】

①教員支援員の活用方法

- ・子どもの指導に直接かかわる業務ではないもの（集金、給食会計など）を、助けてもらえると、直接子どもに返る時間が増えるのは明らかなので、この辺りを整理していけば、活用としてはっきり目的が見えるのではないかなと思う。

②教員支援員の成果

- ・配置校である橋北中学校の校長は「だんだん支援員に仕事を頼みやすくなっている」と感じているようだった。

③教員支援員の課題

- ・今後も予算をつけてもらうためには、効果を数値で示すなどの必要はあるかなと思うが、総勤務時間の縮減の数字で成果を計るだけではないいけないのでは。もともとの目的は子どもと向き合う時間を確保することなので、教員が本当に子どもたちのためにしたいことができるようになってきたかどうかを測定しないといけないのではないかな。そこを何で測るかは難しいが、教職員から仕事の充実感を聞くのも1つだと思う。

- ・また、それを享受している子どもたちから「先生に相談しやすくなった」「先生が自分たちに関わってくれる」などの声に表れてこないか。保護者も然りだと思う。

- ・勤務時間数だけを追うと、教員支援員の効果がないように見えてしまわないかが心配である。あとは教員支援員自身の仕事の中身で効果を把握するのも1つだと思う。

- ・調査ものは、子どもや保護者のアンケートなどは教職員自身が見ることでプラスになる部分もあるので、どう考えるかは議論の余地はある。

- ・学校事務職員の業務の整理と合わせて議論していく必要があると思う。

- ・小規模校は1人がたくさん雑務を抱えている状況もあるので、その部分をどうするかも議論が必要。

④今後の教員支援員の要望

- ・白山地域の5校の小学校の中には複式学級を抱えている小規模学校もあり、休み時間も雑務に追われるような状況もあるので、教員支援員に来てもらえると、子どもと向き合う時間も増えるので、実験的にも校区に1人など配置してもらおうことができたという思いがある。

・今4校だが、今後どれだけ広げてもらえるか、全体的に関心が高い。教員支援員に来てもらいたいという学校は多い。

・児童生徒数が激減している地域なので、職員室には校長と教頭しかいないという実態がある。今回は大規模校に限定して教員支援員を配置していただいているが、小規模校の多い地域にも1人配置していただき、その効果的な活用を図るというのも1つの方法であるのではないかと思う。そういったことを検証しながら教員支援員の増員を考えると効果がでるのでは。

(2) 現場教職員の代表

ア【働き方改革のさらなる推進に向けた取組について】

①学校行事等の見直し

・フリーウェンズデー、フリーフライデーという、放課後に委員会活動やクラブ活動をしない日を設けている。放課後の時間に余裕ができるので、日中に子どもとじっくり向き合うことができる。このような取組を管理職から提案してもらえることが、大きい。

・学校ごとに事情が違っているので、目標を掲げて、管理職と教職員全体で具体的な方策に取り組む必要がある。月1回、ノー会議デーをつくっている。また、管理職の提案で教職員がそれぞれ自分で定時退校日の設定をしている。

・クラブ活動は子どもたちも楽しみにしていることで、少ないところは年3回、多いところは年8回と、学校によって差はあるが、行事の見直し等を進めながら、全体量を減らしていけると良い。

・家庭訪問を重視しており、担任は必ず放課後に家を回っている。月1で定時退校日を設けているものの、ほとんど守れていない。会議時間等を工夫していけたらと思うが、小中一緒に会議を行うので、他校に比べて倍の時間が掛かってしまっているのが現状である。

②教職員の意識改革

・教職員自身も業務をなんとか縮減していきたいという意識が出てきて、行事やクラブの見直し等、仕事を見極めるようになってきたので、他の日へのしわ寄せもほとんどなく、全体的に去年より帰りが早くなったように思う。休み時間に子どもたちと過ごせる先生も増えてきた。

・日によって、定時退校日でない人が戸締り等をしているが、定時退校日が取れたかどうかを意識づけのために毎月報告することになっている。

③部活動への取組

・教職員みんなが一斉に定時退校するのは難しいということで、部活ごとに月曜日か木曜日を休養日とする選択制をとっており、その部活の休養日を教職員の定時退校日としている。

・バドミントン部の顧問をしている。中体連のほかに、各校で協力して開催する大会等、大会が結構多いが、どこまでを正式な大会として捉えたら良いか。そして大会が3連休の最終日にある場合などは、前日を休みにしてられない。学校によって練習できる時間に差ができると、子どもたちも保護者も不満が出てくるのではという部分が気になる。

④教職員の校務分掌・授業内容

・授業に関わること（教材研究等）や、子どもたちの生活に関わること（人権関係等）にかけられる時間は削ることができない（削るべきではない）。それ以外でどこを縮減できるか。

・小規模校のため、校務分掌が多く毎週金曜日の定時退校日をなかなか守れない。土曜授業の

振替も取りにくい。さらに、1つの校務分掌を1人が担当していることが多く、仕事を家に持ち帰ることができるため、数字に表れてこない時間外勤務時間が多いと思う。

- ・クラス数が少なくなっており、校務分掌を1人で何役ももっているため、定時退校日は決まっているが、帰れる人と授業準備等で帰れない人がいるのが現状である。

イ.【教員支援員の活用方法と今後について】

①教員支援員の活用方法

- ・教員支援員が配置されたことによって、教員がすべき仕事と、教員でなくてもできる仕事は何なのかということを考えるきっかけになったと感じる。南が丘小は教員支援員は配置されていないが、4校の先生から聞いた話では、書類のゴム印押しや、検尿のシール貼り、運動会の道具の準備・片付け、成績等の確認作業の補助、メールの確認・印刷など、様々な仕事をしてもらっているとのこと。
- ・教員支援員へのお願いボックスを設置している学校もある。
- ・初めの頃は、全校分のプリント類の印刷や振り分け作業などをしてもらっていた。教頭先生が非常に助かる部分が多かったが、間接的に、他の教諭にとっても、相談時間が増えたりしていると思う。橋北中学校では2か月に1回の教室や廊下の施設点検を教員支援員に依頼しており、参考にしていきたい。
- ・給食会計なども、部分的にお願いできることから徐々に連携をとっていきたい。

②教員支援員の成果

- ・教員は、授業の準備に専念できる、子どもと関わる時間が実際に増えている、心の余裕が生まれた、時間外業務が減少した、などを実感している。
- ・教員支援員に意欲があるので、非常に頼みやすい。

③教員支援員の課題

- ・支援員がどれくらいの仕事量があるかが分からないので仕事を依頼していいか迷ったことがある、就業時間を過ぎたり休憩時間にも仕事をしてもらっていたりもするので仕事の精査が必要ではないか、などとも感じている。
- ・依頼している仕事量が多すぎたり少なすぎたりしていないか、または特定の人ばかりが発注していないかなどははっきりと分からないので、学校全体・学年全体のものを中心にお願いするようにしているようである。
- ・今までずっと自分の仕事だと思ってきたことが、改めて考えてみると教員支援員に依頼できるものもあることに気付き、まだまだ他にも見つけられるのではないかと考えている。

④今後の教員支援員の要望

- ・その他の意見としては、本当に助かっておりすべての学校に配置してほしい、支援員同士が交流できる会議などの場を設けたらいいのではないかと、学校に慣れてもらったのであれば次年度も同じ方に居てほしい、などがある。
- ・スクールサポートスタッフの現状についてはあまり聞けていないが、増員のお願いをしたい。

(3) 津市PTA連合会本部役員

ア.【防災防犯について】

①通学路の安全対策

- ・空き家のブロック塀等を含めた通学路の危険箇所については、自治会と行政にお声がけいただきたい。地域とPTAと行政がリンクして登下校の安全・安心を守る対策が必要ではないか。出来る限りの安全対策を講じてほしい。
- ・通学中に起こる地震等への子どもの危機感、また、どのように行動するのかを訓練するのが大事ではないか。防災意識を高めるため、各家庭の方が参加するような研修会を実施してみたらどうか。
- ・ヘルメットを被っての通学をもっと推奨するべきではないか。地域によって、ヘルメットに対する意識が違うのも問題だと思う。
- ・PTA 連合会を挙げてヘルメットの着用を推進していただきたいと思う。

②防犯対策の訓練

- ・不審者を想定した学校での訓練を含め、各種の訓練を限られた時間で、かつ優先順位を付けて対応していくべきではないか。学校の特性・事情に応じた防犯対策の指導が必要だと思う。

イ.【学力向上の取組について】

①英語教育の取組の現状

- ・英語教育は、教員自身が楽しんで教えることが重要で、それが課題ではないか。小学校での英語教育をどのように中学校につなげるかが課題ではないか。
- ・英語教育を推進するに比して、先生への負担が増えることが心配である。
- ・英語教育が始まったことをもっと発信していくべきではないか。また、教育委員会や地域の方々とリンクする施策があればと思う。
- ・英語を教える先生の力量に差が出てきている対応が必要ではないか。

②教育の必要な取組

- ・グローバルな観点、コミュニケーション能力、人と関わる共生力を養う対策が求められてきており、大事になってくるのではと思う。
- ・パソコンやコンピュータに関連するプログラミング教育への対応が今後の課題ではないか。
- ・LGBT に対して子どもたち、先生、保護者等が受け入れていけない時代になってきており、それぞれ勉強し、啓発していく必要があるのではないか。
- ・家庭学習マニュアルがあまり周知されておらず、意識が薄いので、うまく活かす必要があるのではないか、勉強の仕方を勉強する必要もあるのではと思う。
- ・異文化、異なる国や地域の文化・慣習に親しむ機会を多くもち、子どもたちが学んでいきたいという意識を育てるのが大事ではないか。

ウ.【その他】

①猛暑への対策

- ・今年の猛暑は1つの災害と考えており、2学期以降、各種行事等を含めた対応策が必要ではないか。体育館の部活動時に、扇風機で対応するにも、学校での購入は難しく、体育館の根本的な暑さへの対策を他教室も含め、優先順位を付けて進めていくべきではないか。

②PTAとの連携

- ・教育委員会や行政側から PTA 側に要望をいただき、お互いが話し合い、内容を精査したうえで、拡散して広めていくべきではないか。

③家庭への負担軽減

- ・学校での体操服等を揃えること等の家庭への負担を減らすべきではと思う。

(4) 津市立幼稚園長会役員等

ア.【津市立幼稚園の今後のあり方について】

①津市立幼稚園の現状

- ・公立幼稚園の役割として、特別支援を要する幼児や外国につながる幼児など、すべての幼児の受け入れを担っている。今後も継続して続けていきたい。
- ・手厚く保育される環境を目指すために特別支援教育支援員、通訳等の巡回担当員さんの配置の充実をお願いしたい。
- ・津市立幼稚園については、だんだん園児数が減っており、今後の保育の無償化によりさらなる園児数の減少が予想される。
- ・少人数であることにより、幼児が環境を通して学ぶことが保障されていないことが悲しい現状である。前向きな方向で進めていくために、いろんな中で考えていきたい。
- ・昔は職員の数も多く同じ学年で2クラスあったりしたので、先生同士で話しながら学ぶことができたが、今はそうではないので難しい。

②保護者の声

- ・幼稚園は子育て支援の役割も担っており、ほとんどの園で未就園児の会が行われている。子育て中のお母さんや妊娠中のお母さんは、気持ちが落ち込んだり、心配や悩みがあったりするので、保健師さんの巡回指導をお願いしたい。
- ・保護者の思いとしては、少人数園において自分の子を丁寧に見守ってほしいとか、十分に関わりをもって保育をしてほしいという声もあるが、その一方で、適正な人数の中でたくさん友達ができることや、友達とのぶつかり合いを通して人との関わり方を学ぶ経験を積むことができる環境を望んでいる声もある。
- ・敬和幼稚園は外国につながる子が多く、日本人が2人しかいないクラスがある。「日本人の子もたくさんいる環境だと、もっと学びがあるのではないかな」というお母さんの声もある。
- ・椋本幼稚園では、預かり保育を行っており、そのニーズも高い。未就園の会では、障がいをもったお子さんのお母さんが、「まだ幼稚園か保育園か決めていないが、それぞれの過ごし方について知りたい」等の声もある。

③津市立幼稚園の課題

- ・旧津地域の幼稚園については、合併前から、3歳児保育及び給食の実施について、保護者の声も現場職員の思いもあげてきたが、実施は難しく現在に至っている。
- ・子どもの減少と同時に職員数の減少もあり、研修を積み重ねていく機会が昔より減っているが、続けていきたいと思っている。研究を目的に進めていきたい。
- ・園児数が少ないと、集団生活を通して社会性を学ぶ場が少なくなる問題点がある。
- ・芸濃は今後こども園になっていくので、現在は保育園と連携を取りながら、お母さんの思い

に沿えるようなカリキュラムを作っているところである。

④幼稚園の適正規模

- ・園長を始め、職員1人1人の思いとしては、現在の幼稚園の数にはこだわっていない。3歳児保育、給食及び預かり保育を適正規模の中で実施して、多くの学びを保障していきたいと思っている。
- ・園数は減っても構わないので職員数・園児数が適正規模の園でやっていきたい。名古屋にある拠点園はすごく質が高い。
- ・これまで以上に幼児教育の保育の質が重要視されることを予想し、より良い幼児教育の環境づくりが必要とされているのではないかな。
- ・周りに友達がいて、社会性や言葉の面など、様々な部分で教え合い、学び合いがある。

⑤今後の津市立幼稚園のあり方

- ・今までの小学校との連携も生かして、生き抜く力につながっていくような基礎積みを何とかして幼稚園で作ってきたい。
- ・日々特別支援教育の研鑽に努めており、あすなろ学園の指導のもと公立保育園と連携を取りながら進めている。今後はさらに療育施設や保健センターとのやり取りを通して手厚く保育される環境を目指していきたい。
- ・身近な幼稚園という場所で、専門知識を持った保健師さんに気軽に相談できるようにして、地域の中で子育ての拠点となる役割を担ってきたい。
- ・幼稚園教育要領が改定され、目まぐるしい速さで変化し続ける現代に即した質の高い幼児教育が求められている。その中で新教育要領に基づいて、3歳児保育、給食、預かり保育など保護者のニーズも踏まえた質の高い幼児教育を推進する「研究園」を作り、津市から発信していきたい。
- ・1、2歳児がタブレット等を使用するなど、子どもたちの生活が刻々と変わっている現状の中で、公立幼稚園が積み上げてきたものの上に、また新しい時代に必要なことを考えてもう一度発信していきたい。
- ・私立のように「ここに特化しています」等のアピールが苦手なので、見える化をして地域の皆さんに伝えていきたい。
- ・大学の先生から専門的な助言をしてもらったり、国の先進的な情報を取り入れたりすることで、研究の視点をもって質の高い津市の幼児教育の核となる施設（研究園）を作ったら、その園に行けば学べる、質を上げていける。そこからまたこども園、保育園も含め津市全体の保育の質や先生の質をあげていくことにつながると思う。
- ・こども園については、今後も課題などを一緒に考えながら進めていきたい。